

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業			
対応する主な課題	①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。 ②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。		派遣児童数 3,000人				
実施主体	県	本島及び離島の児童を離島へ派遣				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
沖縄離島体験交流促進事業	委託	193,575	246,571	256,441	229,747	251,344	227,778	一括交付金(ソフト)	OR元年度：本島の小学校49校3,708人、離島の小学校8校88人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施した。 OR2年度：本島の小学校41校2,903人、離島の小学校11校118人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画 OR元年度：— OR2年度：—

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣児童数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,484人	3,873人	3,750人	3,508人	3,796人	3,000人	100.0%	251,344	順調	令和元年度は、本島の小学校49校3,708人、離島の小学校8校88人の児童を宮古島、石垣島等23離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			令和元年度は、計画値3,000人を上回る計3,796人を離島へ派遣し、目標人数を達成した。 児童は、自然体験や地元の児童及び人々との密接な交流を通じて、離島の重要性に対する理解が深まっている。 また、児童を受け入れる離島においては、島の個性を活かした体験プログラムの開発・改善等が進み、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・地元の核となるコーディネーター育成のため地域の団体や行政関係者との連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。 ・民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。 ・島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前・事後学習と連動することにより質の向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童派遣前の年度当初に、コーディネーター育成のための研修を2日間にわたり実施し、児童派遣行程におけるリスクマネジメントや体験プログラムの造成についてのワークショップを行った他、年度末には、取組の成果や課題など、各受入離島の検証を報告する事業評価会議を実施した。 ・これまでと同様、受入体制の整備状況の確認を行い、受入に必要とされる届出や登録制度の周知や手続きに係る支援を行った。 ・受入離島では、自然、文化、環境、産業等、その地域を理解する内容の体験プログラムを組むとともに、派遣校においては、派遣前に受入離島の調べ学習を行い、派遣後には離島での体験を教科や学習発表会に取り上げ、学びを深めることで生活態度に改善が見られるなど、取組内容の質が向上している。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。

○外部環境の変化

・近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。

・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生し、予定していた事業評価会議の一部を中止とした。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。

・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、派遣実施時期を遅らせ、児童及び引率者等の安全・安心を確保する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県民の離島への派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	2,759人	3,316人	2,981人	1,854人	3,000人	61.8%	158,000	やや遅れ	令和元年度は、20離島でモニターツアーを実施し、県民1,854名が参加した。応募総数は7,686名に達し、参加者数の約4.2倍となるなど、県民の関心も高い。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	—	—	—	—	—						計画値の3,000名には及ばなかったものの、参加者アンケートによると、 ○離島についての理解が深まった割合97.8% ○再度この島を訪れたい割合89.8% との回答を得ており、離島に対する理解促進に寄与しているほか、受入離島においては新たな連携事業者の増加や受入団体の組織化など、離島地域の観光産業の振興につながっている。
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・次年度事業の開始前に、受入離島において、事業終了後を見据えた戦略とロードマップの作成を行ったうえで、計画的な人材育成や販売促進施策に取り組んで行く。 ・離島間相互のネットワークづくりに取り組み、各島の実施状況について情報共有しながらお互いの島を相互に理解することで多様なプログラムを造成する。 ・より多くの県民に周知できるよう、戦略的な広報を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に、受入離島との意見交換を行いながら、事業終了後を見据えた戦略とロードマップの作成を行い、計画的な人材育成や販売促進施策に取り組んだ。 ・満足度の高い離島において、各島のコーディネーターが参加する相互ツアーを開催したり、複数の島を集めて県外講師等による講習を実施した。 ・テレビ番組を活用した情報の発信や、動画の配信等を実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・コーディネーターの辞職等によりロードマップを作成できていない島もある。
- ・販売促進支援のため旅行社等とのマッチングを図ったが、一部ミスマッチも発生した。
- ・相互ツアーや各種講習等を実施し人材育成に取り組んだが、その内容を実際のツアーに反映させるまでには至らなかった。
- ・コーディネーターの離職等による人手不足により、送客できていない状況がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止したツアーがあるため、送客数減となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各離島の状況に合わせた計画的な人材育成や販売促進施策を実施するため、ロードマップ未作成の島においても作成する必要がある。
- ・旅行社等とのマッチングの際は、ミスマッチが発生しないよう事前に両者の要望等を確認する必要がある。
- ・受入体制強化のため、引き続き人材育成を実施し、その内容を実際のツアーで実践していく必要がある。
- ・業務の属人化を防ぐため、マニュアルを作成する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ロードマップ未作成の島において、次年度当初に調整を行い、事業終了後を見据えた戦略とロードマップの作成を行ったうえで計画的な人材育成や販売促進施策に取り組む。
- ・マッチングの際は、旅行社等と島側、両者の要望や条件を事前に把握し調整を行う。
- ・人材育成の内容を実際のツアーで実践し、課題を抽出し改善していくことで質の向上を図る。
- ・各受入離島において、コーディネーター業務や体験プログラム等のマニュアル作成に取り組む。